第 2 号議案 2025 年度事業計画･収支予算並びに経費の賦課金額及び徴収方法承認の件

2025 年度 事 業 計 画(案)

自 2025 年 4 月 1 日
至 2026 年 3 月 31 日

組合員間の相互扶助と情報共有及び「照明に関する情報発信」を基本理念とした積極的な事業展開

本年度の基本方針

1 情報発信基地としての役割拡充の続行

オープンイノベーションを通じて新たな価値を創出し、既存の枠にとらわれない発想で課題に取り組むことが、持続可能な都市づくりにおいて重要な姿勢となっています。こうした動きの中で、照明分野においても先端技術との融合が求められており、環境への配慮やエネルギー効率の向上といった観点からもその役割はますます大きくなっています。そのため、関連する講習会や、一般社団法人日本照明工業会をはじめとする関連団体が発行している資料などを積極的に活用することが重要です。これらの情報を通じて照明に関する最新の知見を得ることで、組合が行っている事業への理解を一層深めるとともに、得られた有益な情報を組合員に還元し、スマートシティの実現に向けた取り組みに貢献していきたいと考えています。

(1) 法律や制度の変更､業界の動向に関する情報を(一社)日本照明工業会､(一財)電気安全環境研究所東京都立産業技術研究センター､東京都中小企業団体中央会等をニュースソースとして､要旨や､その他重要事象のヘッドライン等を活用して速やかに伝達する。

(2) ホームページに上記内容の詳細を提示し､必要ならば各情報源にリンクできるよう設定する｡又､ホームページを活用し､真に役立つよう計画する。

2 組織及び財政基盤の充実

組合の運営活力が低下することのないよう､更なる効率化と財政基盤の強化を図っていく。

3 組合員企業の福利厚生と親睦の充実

団体定期保険･積立共済年金・ＰＬ保険･総合賠償保険･自動車保険･ＥＴＣコーポレートカード事業等は継続して新規加入員の拡大を図り､懇親会等の機会をつくり組合員の福利厚生に供するとともに､組合員並びに組合員企業間の親睦を図る。

2025 年度実施事業計画

運営管理委員会

1. 財務体質の強化
2. 組合員サービスの向上･活動の活性化を図る。
3. 年 3 回会計監査を実施
4. 総会･新年賀詞交歓会･理事会等の開催
5. 組合青年部との連携
6. 諸官庁･関係団体の会合への出席並びに調査等への協力
7. 関東照明建物株式会社､全国照明器具協同組合連合会との連携
8. 会員の慶弔･見舞等の対応並びに褒章および表彰推薦の手続き

事業技術委員会

1. 物づくりの参考になるように､施設見学会等を実施する。
   見学場所は照明に限らず異業種メーカーなど幅広く模索する。
2. 景観や最新施設の見学会を実施し､照明トレンドを勉強する。
3. 経営者の参考になる様､経営､健康､技術等々の面からテーマを選び講演会等を実施する。
4. 資材共同購入ならびに各共済制度の充実を図る（災害特約団体定期保険･積立共済年金･
   自動車任意保険・ＰＬ保険･総合賠償保険など）
5. ＥＴＣコーポレートカード制度の支払い代行事業の継続

広報厚生委員会

1. 「関東照明ニュース」2026 年新年号の発刊
2. 全照連ニュース事業への協力
3. 組合員の福利厚生･観劇会の実施
4. 施設･工場見学会後の懇親会の開催（事業技術委員会の共催）
5. 組合員の福利厚生としての勉強会･講習会の実施
6. 関東照明器具協同組合ホームページへの記事提供

ホームページ委員会

1. ホームページの運営管理とともに適時適切な情報公開をし充実を図る
2. 新規加入の組合員紹介
3. メール網を使って組合員へ情報発信
4. 青年部（照和会）との連動活動
5. インターネットを使った事業の模索

2025年度 収 支 予 算 書(案)

自 2025年4月 1日
至 2026年3月 31日

【収 入 の 部】

科　　目	2025年度 予 算 額(円)	摘　　要
Ⅰ 事 業 収 入		
資　材　売　上	100,000	資材･保全シール
事　務　手　数　料	450,000	諸保険手数料
高速道路利用手数料	250,000	高速道路等通行料金割引手数料
広　告　掲　載　料	623,000	機関紙広告掲載料
事務受取手数料	2,300,000	全照連より事務費 テナント管理業務
賃　　貸　　料	300,000	全照連より家賃
教育情報事業賦課金	1,500,000	総会･賀詞交歓会会費･行事参加費
事 業 収 入 小 計	5,523,000	
Ⅱ 賦 課 金 収 入		
賦　　課　　金	8,832,000	賦課金収入(73社)
賦課金収入小計	8,832,000	
Ⅲ 事 業 外 収 入		
受　取　利　息	1,000	受取利息
受　取　配　当　金	50,000	配当金
雑　　収　　入	100,000	加入手続金 他
事業外収入小計	151,000	
総　　合　　計	14,506,000	

【支 出 の 部】

科　　目	2025年度 予 算 額 (円)	摘　　要
Ⅰ 事 業 支 出		
資　材　仕　入	30,000	
人材養成事業費	180,000	講演会等 講師謝礼 会場費 等
全照連事業費	90,000	全照連事業の負担金
情　報　事　業　費	150,000	ＨＰ関連経費
技　術　研　究　費	500,000	研究会 施設見学会等
厚　生　体　育　費	500,000	観劇会 懇親会等
慶　　弔　　費	60,000	組合員の慶弔見舞金等
事業支出小計	1,510,000	
Ⅱ 一 般 管 理 費		
人　　件　　費	4,000,000	常勤役員報酬 職員給与
福　利　厚　生　費	700,000	職員社会保険 福利厚生 見舞金等
総　　会　　費	900,000	総会
賀詞交歓会費	900,000	新年賀詞交歓会
会　　議　　費	80,000	役員会 理事会 委員会 その他
青　年　部　費	200,000	研修費
広　告　宣　伝　費	30,000	新聞広告掲載料
機関紙印刷費	300,000	組合機関紙印刷
新　聞　図　書　費	30,000	関係新聞 関係図書
通　　信　　費	386,000	電話 切手　ハガキ　メール便等
事務消耗品費	63,000	封筒 伝票 コピー用紙 事務用品等
事　務　印　刷　費	150,000	コピー印刷費
リ　ー　ス　料　費	160,000	コピーリース費用
支　払　家　賃	1,200,000	家賃
旅　費　交　通　費	250,000	職員定期代 出張費
水　道　光　熱　費	550,000	電気 水道料等
顧　　問　　料	600,000	税理士
事務所清掃費	40,000	
雑　　費	130,000	お茶 その他
関係団体諸会合費	20,000	関係団体の諸会合費等
団　体　負　担　金	1,580,000	全照連 中小企業団体中央会 日本照明工業会
支　払　手　数　料	360,000	高速手数料　貸金庫　労務士　B/C
保　　険　　料	3,000	
公　課　其　他	10,000	収入印紙 登記料 租税 保険料等
一般管理費小計	12,642,000	
Ⅲ 事 業 外 支 出		
支　払　利　息	52,000	借入金利息
法　人　税　等	290,000	
Ⅳ予備費		
予　　備　　費	12,000	
総　　合　　計	14,506,000	

2025年度経費の賦課金額及び徴収方法(案)

1.組 合 員 総 数 73社

内　訳　　正 組 合 員 数　　70社

　　賛 助 組 合 員 数　　3社

2.賦　課　金

(1) 従業員および常勤役員を含む 1 人から 5 人まで

1ヵ月　5,000円(前年通り)　　1社1ヵ年　　60,000円　　20社

(2) 従業員および常勤役員を含む 6 人から 15 人まで

1ヵ月　8,000円(前年通り)　　1社1ヵ年　　96,000円　　11社

(3) 従業員および常勤役員を含む16人から30人まで

1ヵ月　10,000円(前年通り)　　1社1ヵ年　　120,000円　　6社

(4) 従業員および常勤役員を含む31人以上と理事､監事

1ヵ月　12,000円(前年通り)　　1社1ヵ年　　144,000円　　29社

(5) 従業員および常勤役員を含む150人以上

1ヵ月　20,000円(前年通り)　　1社1ヵ年　　240,000円　　4社

(6) 賛 助 組 合 員

1ヵ月　20,000円(前年通り)　　1社1ヵ年　　240,000円　　3社

3.賦 課 金 徴 収 方 法(案)

年会費を4回に分割し､1回に3ヶ月を徴収する｡(前年通り)